

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

介護保険情報に基づく若年性認知症の有病率調査
「第2号被保険者」と「みなし第2号被保険者」

研究分担者 菊地和則 東京都健康長寿医療センター研究所研究員
研究代表者 粟田圭一 東京都健康長寿医療センター研究所研究部長

研究要旨

本研究は介護保険第2号被保険者データを使用して若年性認知症の有病率を推計するに当たり、「みなし第2号被保険者」のデータを加えた場合の変化を明らかにすることを目的とする。

大阪市、北区、練馬区（五十音順）の3自治体から第2号被保険者データに追加する形で「みなし第2号被保険者」データの提供を受け、データベースを作成した。分析の結果、若年性認知症（認知症高齢者の日常生活自立度 以上）の有病率は対10万人当たり159.1人となった。これは第2号被保険者のみの101.9人と比べて約1.6倍である。このことから、介護保険データを用いて若年性認知症の有病率を推計するには、「みなし第2号被保険者」のデータを加えることが必須であることが明らかとなった。

A. 研究目的

本研究は3自治体（保険者）から提供された介護保険第2号被保険者データとみなし第2号被保険者データを統合したデータベースを作成し、みなし第2号被保険者が加わった場合の若年性認知症有病率の変化を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

第2号被保険者は「市町村の区域内に住所を有する四十歳以上六十五歳未満の医療保険加入者」とされており（介護保険法第9条）、医療保険に加入していない場合は第2号被保険者になることはできない。しかし要介護認定を受けて要介護あるいは要支援と認定されればサービスを使用することが

できる。具体的には生活保護を受給している場合が該当し、介護保険の被保険者ではないため、みなし第2号被保険者と呼ばれる。

大阪市、北区、練馬区（五十音順）の3自治体から介護保険第2号被保険者データを提供してもらい、追加する形でみなし第2号被保険者データを提供してもらった。そして、それらを統合したデータベースを作成した。

データは平成30年4月1日を調査基準日とし、調査基準日に第2号被保険者（以下、第2号）であり、かつ、要介護・要支援認定されている者、及び、調査基準日にみなし第2号被保険者（以下、みなし）である者を対象とした。その結果、第2号4,121

名，みなし 2,050 名の合計 6,171 名のデータベースとなった。

(倫理面への配慮)

本研究は地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター倫理委員会の承認を得て実施した。また，本研究に関して開示すべき利益相状態はない。

C. 研究結果

6,171 名のデータを分析した結果は以下の通りである。

性別は男性 58.9%，女性 41.1%と男性の方が多かった。年齢は 40 歳～64 歳の間で年齢が高くなるほど増加し，「60～64 歳」で 45.0%と半数近くを占めていた。

特定疾病をみると「脳血管疾患」が 52.0%と過半数を占めていた。続いて「がん(がん末期)」の 8.8%，「糖尿病性神経障害，糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症」の 7.9%，「初老期における認知症」の 7.4%などとなっていた。また，認知症高齢者の日常生活自立度が「 以上」は 32.8%であった。

認知症自立度 以上の人数を，第 2 号，みなし，合計を男女別・年齢別にみた(表 1)。いずれも年齢が高くなる程，人数が多くなっている。また，男性の場合，「60 歳から 64 歳」を見ると，第 2 号だけでは 353 名だったものが，みなしを加えると 626 名と約 1.8 倍と顕著な増加を示している。

次に認知症自立度 以上を若年性認知症とした場合の対 10 万人当たりの有病者数をみた(表 2)。男女合計の有病率は対 10 万人当たり 159.1 人であった。これは第 2 号のみの 101.9 人と比べて約 1.6 倍であった。男性の有病率は対 10 万人当たり 193.9 人であった。これは第 2 号のみの 112.2 人の

約 1.7 倍であった。女性の有病率は対 10 万人当たり 123.5 人であった。これは第 2 号のみの 91.3 人の約 1.3 倍であった。

次に，特定疾病別の人数及び認知症自立度 以上・ 以上の人数を見た(表 3・表 4・表 5)。認知症関連疾患(網かけ)の認知症自立度 以上をみると，全体では脳血管疾患 1,247 名，初老期における認知症 402 名が多かった。第 2 号とみなしでも，同様に脳血管疾患と初老期における認知症が多かった。

D. 考察

第 2 号にみなしを加えると若年性認知症の人数は大幅に増加した。そのため 40 歳～64 歳の若年性認知症の有病率を推計するためには第 2 号とみなしの両方のデータを統合する必要がある。しかし，介護保険データと言った場合，みなしは含まれない。これはみなしが介護保険法の第 2 号ではないことから生じる問題である。

本研究においては自治体から追加でみなしのデータの提供を受けた。しかし，第 2 号のデータは前述の 3 自治体を含めて 7 自治体から提供されたが，みなしについては 3 自治体からの提供に留まった。

その理由として，第一に，若年性認知症主管課，介護保険主管課そして生活保護主管課という 3 つの部署に跨がった調整が必要となり，自治体に大きな負担を生じることがあげられる。

第二に，要介護認定は要介護認定支援システムを用いて行われるが，自治体によりベンダーが異なり，ベンダーによっては第 2 号とみなしを区別する機能が無いことがあげられる。この点については調査基準日

に第 2 号とみなしの両方のデータを同時に提供してもらうという方法も考えられる。しかし今回は追加でみなしのデータ提供を求めたため、この方法は使用できなかった。

またデータの提供は可能であるが、みなしの場合、要介護認定支援システムを使用せず、みなし専用のシステムを使用している自治体があった。専用システムは要介護認定支援システムと変数名、変数の順番が異なっていた。また変数によってはデータ入力形式が異なるものもあった。そのため他自治体のデータと統合するに当たり、変換作業が必要となる。また、一部変数においてはデータの入力形式が異なったことから、データの統合が出来なかった。

なお、本研究における若年性認知症の定義は認知症自立度 以上であり、必ずしも認知症の診断を伴うものではないことを申し添えておく。

E. 結論

介護保険データは全国の自治体(保険者)が所有しており、若年性認知症の有病率を推計するための貴重なデータである。一方、認知症自立度 以上を若年性認知症とするなど医学的診断が伴っていないという課題がある。

また第 2 号だけでなく、みなしのデータ

も合わせて分析しないと実態と大きくかけ離れた結果となることが明らかとなった。しかし、みなしは自治体によってデータ管理方法が異なり、第 2 号のように複数の自治体データを統合するには追加の作業と一部変数の統合が困難であることが分かった。

今後、介護保険データを用いた若年性認知症の分析を行うためには、みなしも含めたデータ収集と統合の方法が確立される必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

菊地和則, 中西亜紀, 小長谷陽子, 他, 介護保険第 2 号被保険者データを用いた若年性認知症の状態像に関する研究, 第 34 回日本老年精神医学会, 2019.6.6-8, 仙台。

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

表1 認知症自立度 以上人数

第2号被保険者 認知症自立度 以上

男性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	20	65	105	178	353	721

第2号被保険者 認知症自立度 以上

女性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	14	54	86	158	263	575

みなし第2号被保険者 認知症自立度 以上

男性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	11	26	71	144	273	525

みなし第2号被保険者 認知症自立度 以上

女性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	3	16	38	54	92	203

全体 認知症自立度 以上

男性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	31	91	176	322	626	1246

全体 認知症自立度 以上

女性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	17	70	124	212	355	778

表2 有病者(認知症自立度 以上)数の推計

人口(平成30年4月1日現在)

男性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
3自治体合計	147097	152719	131469	110601	100625	642511
対10万人(第2号・みなし)	21.1	59.6	133.9	291.1	622.1	193.9
対10万人(第2号)	13.6	42.6	79.9	160.9	350.8	112.2
対10万人(みなし)	7.5	17.0	54.0	130.2	271.3	81.7

人口(平成30年4月1日現在)

女性	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
合計	145285	150906	128314	107867	97454	629826
対10万人(第2号・みなし)	11.7	46.4	96.6	196.5	364.3	123.5
対10万人(第2号)	9.6	35.8	67.0	146.5	269.9	91.3
対10万人(みなし)	2.1	10.6	29.6	50.1	94.4	32.2

人口(平成30年4月1日現在)

男性・女性合計	40歳から44歳	45歳から49歳	50歳から54歳	55歳から59歳	60歳から64歳	合計
	292382	303625	259783	218468	198079	1272337
対10万人(第2号・みなし)	16.4	53.0	115.5	244.4	495.3	159.1
対10万人(第2号)	11.6	39.2	73.5	153.8	311.0	101.9
対10万人(みなし)	4.8	13.8	42.0	90.6	184.3	57.2

表3. 特定疾病と認知症高齢者の日常生活自立度(第2号被保険者・みなし第2号被保険者/男性・女性)

特定疾病カテゴリー	人数	全特定疾病		認知症関連疾患		初老期における認知症	
		以上	以上	以上	以上	以上	以上
1. 筋萎縮性側索硬化症	50	12	6	12	6		
2. 後縦靭帯骨化症	89	27	16				
3. 骨折を伴う骨粗鬆症	100	39	19				
4. 多系統萎縮症	45	18	9	18	9		
5. 初老期における認知症	454	441	402	441	402	441	402
6. 脊髄小脳変性症	135	51	32	51	32		
7. 脊柱管狭窄症	267	91	30				
8. 早老症	1	0	0	0	0		
9. 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	488	169	81				
10. 脳血管疾患	3209	1884	1247	1884	1247		
11. 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン	194	83	47	83	47		
12. 閉塞性動脈硬化症	63	19	10				
13. 関節リウマチ	208	36	10				
14. 慢性閉塞性肺疾患	65	15	4				
15. 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	257	86	46				
16. がん(末期)	546	143	65				
合計	6171	3114	2024				
認知症関連疾患							

表4. 特定疾病と認知症高齢者の日常生活自立度(第2号被保険者/男性・女性)

特定疾病カテゴリー	人数	全特定疾病		認知症関連疾患		初老期における認知症	
		以上	以上	以上	以上	以上	以上
1. 筋萎縮性側索硬化症	44	9	4	9	4		
2. 後縦靭帯骨化症	62	15	9				
3. 骨折を伴う骨粗鬆症	57	17	9				
4. 多系統萎縮症	40	15	7	15	7		
5. 初老期における認知症	284	277	254	277	254	277	254
6. 脊髄小脳変性症	100	32	19	32	19		
7. 脊柱管狭窄症	122	33	13				
8. 早老症	1	0	0	0	0		
9. 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	238	80	41				
10. 脳血管疾患	2195	1215	819	1215	819		
11. 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン	160	67	34	67	34		
12. 閉塞性動脈硬化症	32	10	5				
13. 関節リウマチ	154	17	6				
14. 慢性閉塞性肺疾患	36	8	2				
15. 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	168	44	28				
16. がん(末期)	428	110	46				
合計	4121	1949	1296				
認知症関連疾患							

表5. 特定疾病と認知症高齢者の日常生活自立度(みなし第2号被保険者/男性・女性)

特定疾病カテゴリー	人数	全特定疾病		認知症関連疾患		初老期における認知症	
		以上	以上	以上	以上	以上	以上
1. 筋萎縮性側索硬化症	6	3	2	3	2		
2. 後縦靭帯骨化症	27	12	7				
3. 骨折を伴う骨粗鬆症	43	22	10				
4. 多系統萎縮症	5	3	2	3	2		
5. 初老期における認知症	170	164	148	164	148	164	148
6. 脊髄小脳変性症	35	19	13	19	13		
7. 脊柱管狭窄症	145	58	17				
8. 早老症	0	0	0	0	0		
9. 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	250	89	40				
10. 脳血管疾患	1014	669	428	669	428		
11. 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン	34	16	13	16	13		
12. 閉塞性動脈硬化症	31	9	5				
13. 関節リウマチ	54	19	4				
14. 慢性閉塞性肺疾患	29	7	2				
15. 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	89	42	18				
16. がん(末期)	118	33	19				
合計	2050	1165	728				
認知症関連疾患							